

令和 7 年度
第 1 回いわき市介護保険運営協議会
議事録

保健福祉部 高齢福祉課

令和7年度 第1回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

1 日 時 令和7年8月21日(木) 午後6時30分～午後8時00分

2 場 所 いわき市役所 8階 第8会議室

3 参加者

委 員	金成 明美	委 員	篠原 清美
委 員	安齋 光昭	委 員	松本 龍哉
委 員	中里 孝宏	委 員	箱崎 秀樹
委 員	小野寺大樹	委 員	鈴木 亜希
委 員	松本 良太	委 員	柳内 英俊
委 員	麻原 佳代	委 員	飯田 教郎
委 員	藤堂 喜好	委 員	原田 静江

4 事務局職員

保健福祉部	部長	佐々木 篤
	次長兼総合調整担当	江尻 卓資
	次長兼健康づくり・医療担当	酒井 光
高齢福祉課	参事兼課長	山廻邊 直人
	課長補佐	日置 忠宏
	高齢福祉係長	庄司 貴浩
	主任主査兼介護サービス整備係長	緑川 智則
	介護保険係長	鈴木 雅人
	主任主査兼徴収推進担当員	佐藤 誠
	事業推進員	渡辺 聖也
	介護保険係 主査	吉田 喜治
	高齢福祉係 主査	清水 泰之
保健福祉課	主幹兼課長補佐	佐藤 和幸
健康づくり推進課	課長補佐	小島 有喜
	課長補佐兼統括保健技師	渡邊 香織
医療対策課	課長	馬目 英幸
地域包括ケア推進課	課長	松川 司
	課長補佐	志賀 俊則
	地域支援係長	後藤 美穂
	主任主査兼介護予防係長	黒木 剛

平地区保健福祉センター 所長	久野 征浩
小名浜地区保健福祉センター 所長	佐々木とも子
勿来・田人地区保健福祉センター 所長	小野 勝己
常磐・遠野地区保健福祉センター 所長	山形 純一
内郷・好間・三和地区保健福祉センター 所長	大樂 幸江
四倉・久之浜大久地区保健福祉センター 所長	國井 秀則
小川・川前地区保健福祉センター 所長	根本 仁人
地域福祉ネットワークいわき 事務局長	園部 義博
平地域包括支援センター 管理者	片寄 美由紀
小名浜地域包括支援センター 管理者	加藤 幸恵
勿来・田人地域包括支援センター 管理者	早川 明美
常磐・遠野地域包括支援センター 管理者	坂本 建
内郷・好間・三和地域包括支援センター 管理者	永井 千晶
四倉・久之浜大久地域包括支援センター 管理者	緑川 しのぶ
小川・川前地域包括支援センター 管理者	草野 美保

※ 議事に先立ち、委員の過半数以上の出席により正式に会議が成立すること、本協議会は原則公開の形で進めること、議事の内容を市ホームページに掲載し広く市民に周知を図ることを確認。

また、今回の議事録署名人について、麻原委員及び藤堂委員が指名された。

5 報 告

(1) いわき市地域共生社会推進会議の設置について

発 言 者	内 容
事務局	・分野別の公的サービスのみでは、制度のはざまをつなぐような支援は難しく、分野を問わない地域資源等の充実が求められている。 ・すべての人を対象とした地域づくり、地域力の強化を図るため、地域包括ケア推進会議を地域共生社会推進会議にバージョンアップさせた。 ・地域包括ケア推進会議で扱ってきた、介護予防や認知症施策など主たる対象が高齢者となる取組みは、介護保険運営協議会で引継ぎ、共有・検討していく。

6 議 事

(1) 地域密着型サービス事業所の指定等状況について

発 言 者	内 容
-------	-----

事務局	・令和7年3月から令和7年6月までの地域密着型事業所の開始は5件、廃止は3件、休止はなし。 ・廃止理由は、人材不足が理由ではない。 ・年度ごとの事業所数の推移としては、多少の増減はあるが、大きな増減はない。
委員	・事業所数には大きな変動はないが、高齢者数は微増傾向のため、介護事業所の参入をどう促すかということを真剣に考えてほしい。

(2) 地域包括支援センター運営に関する令和6年度実績報告及び令和7年度事業計画について

発 言 者	内 容
事務局	資料により概要説明
委員	・市内でも高齢者を狙った詐欺事件が発生している。高齢者施策の一つとして詐欺対策は考えていくべき課題である。
委員	・虐待相談に対する虐待の認定基準は？
松川課長	・共通のアセスメントシート用い、聞き取り等の詳細な調査を行い、地区セン所長や権利擁護センター職員等の入ったコア会議の席にて、判断していく仕組みとなっている。
委員	・成年後見について、福島県医師会にて動画を作成中。必要であれば、市でも活用してほしい。

(3) 第11次高齢者保健福祉計画の策定に向けたスケジュールについて

発 言 者	内 容
事務局	・計画2年目の今年度は、来年度に行う次期計画策定の基礎資料とするため、高齢者等にアンケート調査を実施予定。アンケートの内容については、次の会議にて協議予定。 ・アンケートに関しては必須のものが2種類（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査）、任意のものが3種類（介護支援専門員調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査）。

委員	・ 現在、介護事業所で働く従業員の高齢化も問題であり、その年齢層の把握などの実態調査をしてもらいたい。
委員	・ 市内の訪問介護が危機的状況にあり、土日に利用できるヘルパーを探すのは極めて困難。 ・ 遠距離介護をしている家族も増えており、ヘルパー不足も重なり、高齢者は早い段階で施設入所を検討せざるを得ない状況。 ・ ケアマネへのアンケートでは、訪問介護に関して深掘してほしい。
委員	・ 介護人材実態調査では、新卒(新規)で介護業界に入ってくる者、他の事業所から移ってくる者、他の業種から介護業界に入ってくる者の把握が必要。
委員	・ 介護人材に関し、新卒者が少ない原因や、新卒者はどこに流れているのかなどの分析もお願いしたい。
委員	・ 郵送配布以外に回収率を上げる方法を検討できればと思う。
委員	・ 在宅介護実態調査では、地域ごとに介護の需要と供給に関することも調べてほしい。
委員	・ 大学等の新卒者は、最新の設備や考え方等、ちょっと華やかに見える事業所に流れる傾向にあるよう。設備投資等ができていない事業所にどういう人材が集まっているのか調べていただきたい。
委員	・ 市内でも高齢者単身世帯(おひとりさま)が多く、孤独死などもあり、これから深刻な問題となってくる。次期計画には「おひとりさま」対策も必要では。

(4) その他

発 言 者	内 容
事務局	・ 福祉介護人材確保に向けた本市の取組みとしては、「雇用(新規人材の確保)」と「定着」に力を入れていく。 ・ 「雇用」について、テーマを絞り、どんな職種でどれくらい人材が不足しているかというところをアンケート調査する予定。その後、効果的な情報発信や対策を検討していきたい。 ・ 介護事業者やケアマネ、大学の先生、学生など現場の生の声も聞いていきたい。

委員	・「定着」について、7月に120名の参加をいただき「介護施設等の危険予知訓練研修」を実施。今後の実施予定としては、エルダーメンター研修や県のふくしま介護生産性向上支援センターと連携した研修、その他、分野横断的なネットワーク構築や職員資質向上を目的とした研修も予定している。
委員	・歯科衛生士も高齢化しており、若い方が少なくなっている。 ・東日本国際大学では、現在、介護福祉士コースの学生が4学年合計で20名のみであり、今年度から募集を一時中止している。

会議総括

発 言 者	内 容
委員	・アンケート調査は、次期計画策定に向けて基礎的資料となる。横の繋がりをもって、質問内容も吟味し、ぜひ有効なアンケートとしてほしい。
事務局	・令和6年度の介護報酬改定では、訪問介護の報酬単価が下げられ、インパクトが大きかった。これは介護保険制度の根幹を揺るがすような事態。国へは市長会等を通して要望を上げているが、引き続き、あらゆる機会を通じて要望を伝えていきたい。 ・これまでの計画は、介護保険制度を担う介護人材がいるという前提で、施設整備目標等を定めていたが、その前提が崩れかけている。市としては、介護人材確保に向け、国県の対応を待つことなく、やれることからやっていきたい。 ・次期計画策定にあたっては、介護人材の確保という視点でも実効性のある計画にしなければならず、非常に重いテーマとなる。

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

令和7年8月29日

議事録署名人

藤堂喜好

議事録署名人

麻原 佳代